

JFPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- アフガニスタン支援に関する JFPF 勉強会開催・PT 発足

【編集責任: JFPF 事務局】

ニュース

アフガニスタン支援に関する JFPF 勉強会開催・PT 発足

8月4日、国際人口問題議員懇談会(JFPF)は、アフガニスタン支援をテーマに勉強会を開催しました。進行は黄川田仁志 JFPF 事務総長が務め、まず最初に武見敬三 JFPF 幹事長から、「日本が国際的な役割を積極的に果たし、アフガニスタンの人々への支援を行う上で、ぜひ皆様のご協力をお願い申し上げたい」との挨拶がありました。

続いて黄川田 JFPF 事務総長から、昨年12月にアフガニスタンの人道危機に関する勉強会を開催し、講師を務めた東大作 上智大学教授と提言をとりまとめ、日本政府に申し入れを行ったこと(JFPF e-Newsletter No. 113)、さらに今年3月にはフォローアップ会合を実施した旨の説明がありました(JFPF e-Newsletter No. 117)。そして、「この問題について、今後もしっかりとフォローし、専門的に取り組んでいくために、JFPF の中に PT(プロジェクトチーム)を立ち上げることを上川陽子 JFPF 会長とご提案したい」と参加議員に諮り、賛同を得て、アフガニスタン支援 PT が正式に発足しました。



講演「タリバン政権発足から1年。日本が中東の安定のためにできること」(要旨)

【東大作 上智大学グローバル教育センター教授】

JFPF が PT を立ち上げて、アフガニスタンの問題に継続的に取り組んで下さることに對し、長年関わってきたものとして心より御礼を申し上げます。政変から約1年が経つが、経済破綻、干ばつによる農地減少により、昨年10月以降、人口4,000万の内、2,300万人が食料不足に陥っており、国連は現在も900万人が飢餓状態に直面していると警告し続けている。



経済制裁による人道的被害があまりに大きく、特に大きな被害を受けるのは女性や子どもたちである。そのため米国は7月末から、凍結した70億ドルのアフガン中央銀行の資産の内、まず35億ドルについて、アフガニスタン国内に戻す方法をタリバン暫定政権と協議を始めるなど、現実を踏まえた対応が始まっている。国家承認の問題とは別に、経済を正常化し、アフガニスタンの人々の生存権を守ることが焦点となっている。

日本の NGO の活動としては、約10の団体が、タリバンと協議し事業を継続している。その内の4団体、ベシャワール会、カレーズの会、難民を助ける会、ピースウィンズ・ジャパンに聞き取りを行ったところ、昨年8月から今年8月2日までの間、タリバン暫定政権に業務を邪魔されたケースは1件もなく、むしろ非常に感謝されているという話であった。また前回の勉強会で、人道支援に関する送金は制裁に違反しないにも関わらず、日本から送金ができていないと説明した。この点については、外務省や、黄川田 JFPF 事務総長が金融担当副大臣として日本の銀行に問い合わせ下さったり、情報共有を進めるなどして、現在は送金可能なルートが不安定ではあるが確保している。

タリバン暫定政権下で、治安は劇的に改善している。小学校と大学では、女子の通学が実施されている。中高一貫校について、約10州では再開されているが、残りの約24の州でまだ再開されていない。これからも促していく必要があるが、他の中東諸国と同様に、ジェンダーや権利の問題は、価値観や文化と密接に関係しており、対話と時間が必要である。

2021年12月8日に提案した5つの提言は、以下の通り。

- ① まずはアフガンへの人道支援を拡大し、とにかく命の維持を
- ② 国際機関と同時に、日本の NGOs への支援も極力増やす
- ③ 人道支援を幅広く定義して、食料や医療だけでなく、教育や農業(用水路や灌漑)も支援
- ④ 米国政府に、真の友人として、金融制裁だけでも解除することが、人命を救う意味でも、国際テロ組織対策(ISIS-K 封じ込め)、対中国にとっても喫緊であることを伝える
- ⑤ 中央アジアの国々(C5)や、中東諸国(サウジアラビアやカタール)などとも協力して2022年や2023年に「アフガン人道会議」を日本政府が国連と共催

国際人口問題議員懇談会 (JFPF)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員(第7代)

会員:71名
(2022年8月23日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <https://www.apda.jp/>

現時点においても、この5提言は変わらない。特に農業に関して、ペシャワール会の中村哲方式の灌漑システムで、20年間で16,500ヘクタールを農地として再生させた。これをアフガニスタン全土に広げるため、JICAと共同で教科書(DVDと本)を日本語、英語、ダリ語、パシュトゥーン語で完成させた。こうした農業再生支援は、国が干ばつを乗り越えて自立し、安定する上で決定的に重要である。また、他の干ばつに苦しむ国々にも同様の支援を行うことで、平和や安定、地球温暖化による食料危機からの脱却に向けた、日本の大きな支援の柱になりうる。特に、欧米の関心や資源がロシア・ウクライナ戦争に向かう中で、日本がこれまで築いてきた中東やアフリカの国々との信頼関係を活かし、主体的・主導的な役割を果たす意義は大きい。平和構築は息の長い関与、プロセスが必要となるが、このPTがこのプロセスの1つになれば嬉しく思う。

【国連人口基金(UNFPA):佐藤摩利子 駐日事務所長】

タリバン暫定政権になる前から、アフガニスタンの女性の命と健康を守るという観点から、現実的な活動を展開している。アフガニスタンでは、2時間に1人の女性が出産・妊娠合併症で死亡しており、多くの場合、リプロダクティブ・ヘルスケアの欠如や、訓練を受けた助産師の不足が原因である。以前は、物資(薬品等)の配布といった緊急支援が主であったが、情勢が落ち着いてきたため、移動式診療チームやファミリーヘルスハウス(村の診療所)の強化のための支援を行っている。こうした活動は、妊産婦死亡をゼロにするために非常に有効である。先日、カレーズの会とUNFPAアフガニスタン事務所と協議の機会を持つことができ、一緒に活動する合意をしたことも報告したい。PTの立ち上げにより、日本がリードをとり、引き続きこの活動へのご支援をお願いしたい。



【公益財団法人ジョイセフ:石井澄江 理事長、草野洋美 アドボカシー・コンサルタント】

ジョイセフは、2002年にアフガニスタンで活動を開始し、20年にわたり母子保健と教育という2つの側面で「ひとづくり」を通じた支援を行っている。これらの活動にはODAは一度も入っておらず、日本の個人の方々、企業からの寄付で支えられている。現地の人々が危機的な食料不足に直面する中、クラウドファンディングを実施し、625世帯に食料パッケージを配布し、クリニックで食事を提供するなどの支援を行った。また20年来の信頼と実績により、ジョイセフは、タリバン暫定政権下でもセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ(SRHR)支援を実施できている唯一のNGOである。教育支援としては、2004年から日本の子どもたちのランドセルをアフガニスタンの子どもたちに届けており、その数は約26万個に上る。ランドセルを受け取ったことで、女の子が学校に通うことが一般的になった地域もあり、就学支援につながっている。こうした地域に根差した活動を今後も継続していきたい。



◎ 質疑応答

【猪口邦子 参議院議員】

日本の土地改良・基盤整備の経験もアフガニスタンに伝達できるのではないかと。また経済貢献著しい人道立国、非核保有国である日本として、紛争の予防・解決のためにできること、そして安全保障理事会(安保理)の常任理事国入りについてご意見を伺いたい。もう一点、アフリカで実績のある日本型の給食制度の普及・導入は、アフガニスタンの女子教育推進、健康増進の一助になりうるのではないかと。

【牧原秀樹 衆議院議員】

現地での活動にあたり、実際の治安状況、安全確保について教えていただきたい。

【玄葉光一郎 衆議院議員】

中村哲式灌漑システムの普及・拡大については賛成である。タリバン暫定政権下で、人権の状況は、率直なところはどのようになっているのか。



【東 教授】

中村哲式灌漑システムの全土普及については、JICA、国連食糧農業機関（FAO）、ペシャワール会の3者で進めている。中村さんが実践したナンガルハル州の隣の州から拡大していくことになると思う。一方、テキストが整備され、タリバンも農業支援をうたっているの、全国的に始めたいという声が上がると思う。そうすると、今までは農地の再生だったが、今後の拡大に際しては、全国的な水利管理、国際河川の問題等も絡んでくることになる。そこは JICA の得意分野なので、タリバン暫定政権下でどこまで体系的な支援をするかが次の課題となると思う。



安保理改革について、非核保有国の日本が入ることは賛成である。日本が、アフリカ、中東、アフガニスタン、南スーダン等の平和や安定に力を貸し、グローバルファシリテータとして役割を果たしつつ、その中で灌漑による農業再生、感染症のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジなど、具体的な支援で人々を助けることで、日本のような国が安保理に入っていた方が世界にとっても良い、という流れを作るのがいいと思う。今までは拠出金に焦点を当てていたが、むしろ現場での実績を着実に積み重ねていくことが、時間はかかるが、近づく道だと思う。



現地の治安状況は劇的に改善した。住民の9割5分程度が普通に往来でき、生活・仕事ができる状況にあり、NGO等の活動は問題がなくなってきている。それよりも、タリバン暫定政権に対して、どのくらいで経済を正常化するか、といった政治面の問題が大きい。人権に関しては基準をどこに置くかによるが、例えば他の中東の国々と比較して人権問題が特段特殊という状況ではないかもしれない。現地の統治を現地の人々が決めていくことを尊重しつつ、関与していく中で穏当になるように促す方が、結果としてプラスになると考える。

【小田原潔 衆議院議員】

外務副大臣として6月の国連総会に出席したが、日本は非常任理事国として12回目の当選を決めた。この総会は、安保理で拒否権を行使した常任理事国が、その理由を説明する初の機会となった。安保理の改革案は色々出ているが、同意は得られておらず、拒否権を使ったら説明を求め、というものでどまっている。安保理は、常任理事国が何の落ち度もない隣国を爆撃することには機能していないが、小国での紛争などでは機能している。日本も各国と緊密に協力し、役割を果たしていく必要がある。



【武見敬三 JFPF 幹事長】

人道支援が円滑に行われるような支援が、我が国の現実に即したアフガン対策になりつつあるという状況がよくわかった。皆さんの活動を支援できるように、このアフガニスタン PT を通じて、政府に働きかけるのが私たちの役目であるので、参加された先生方には、引き続きこうした活動へのご協力をお願い申し上げます。

外務大臣らに UNFPA・IPPF への拠出増額に向けた要望書を提出

8月10日、上川陽子 JFPF 会長、黄川田仁志 JFPF 事務総長、川田龍平 JFPF 幹事が、林芳正外務大臣に対し、令和5年度の人口分野への拠出増額に関する要望書を提出しました。それに先立ち、8月4日には、黄川田仁志 JFPF 事務総長と共に、佐藤摩利子 UNFPA 駐日事務所長、石井澄江ジョイセフ理事長が、赤堀毅外務省地球規模課題審議官に同要望書を提出しました。



上川陽子国際人口問題議員懇談会会長ほかによる林外務大臣への要望書の手交

外務省 HP: https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001025.html

- 冒頭、上川会長から、アフリカを中心とした途上国が急速な人口増加、意図しない妊娠をはじめとする性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の課題などを抱えている現状を踏まえ、日本政府の世界における人口・開発分野に対する支援を強化し、TICAD8 や G7 広島サミット等を通じてリーダーシップを継続的に発揮していくことを要望する旨の発言がありました。また、ウクライナ等における人道危機下の女性の健康、尊厳と命を救うために活動している UNFPA と IPPF を通じた、性暴力の防止・被害者支援、SRH サービス提供などを含む緊急人道支援の強化について要請がありました。
- 林大臣からは、国際人口問題議員懇談会の精力的な活動に謝意を表明するとともに、現場での声も良く聞きながら、人口問題解決に向けた日本の貢献について引き続き真剣に検討していきたい旨述べました。



公益財団法人アジア人口・開発協会（JFPF 事務局）

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <http://www.apda.jp>



本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに

賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。